

# コロナウイルス文献情報とコメント(拡散自由)

2023年2月12日

Nature エディトリアル :

国際パンデミック条約 : 気候変動対応失敗から何を学ぶか

## 【松崎雑感】

WHOは、毎年800万人以上の死亡原因となっているタバコ使用を減らすために、タバコ規制国際条約を作った。これは徐々に効果を上げている。地雷や化学兵器禁止条約も締結されてそれなりに人々の平和的生存に寄与している。さて、新型コロナのような全世界的感染症を防ぐための国際条約がWHOによって準備されている。パンデミック被害を防ぐために必要な対策は新型コロナで明らかになっている。問題は、豊かな国が、歴史的に経済的踏み台としていたが、搾取してきた低中所得国にどれだけサポートをするかにかかっている。必要なのは道義的アプローチだけでなく、貧しい国々がパンデミック対策に重要な役割を果たしてきたという現実を認識して、対等な立場での「シェア」をすることである。コロナ対策は低中所得国におけるサーベイランスデータがなければ、まともには行えなかったからである。

## エディトリアル：国際パンデミック条約：気候変動対応失敗から何を学ぶか

Global pandemic treaty: what we must learn from climate-change errors. *Nature*. 2023;614(7947):195-196. doi:10.1038/d41586-023-00339-z

WHOのパンデミック条約素案では、締約国会議プロセスを提案しているが、これだけでは世界的な新型コロナ対策の欠陥を解決できないだろう

WHOは、パンデミックに対応する新たな国際条約のための第一次草案の冒頭で、「新型コロナに対する国際的対応は、連帯と平等を欠き、破滅的な失敗に終わった」という率直な見解を明らかにした。この条約は、将来のパンデミックに対してより良い国際協力を準備するために計画されている。今月末から1年間、細部にわたる検討が行われる予定である。

このWHOの声明は、あからさまな表現ではないが、新型コロナパンデミック中の国際協力が適切なものでなかったと高所得国の指導者を非難する内容である。

COVAXメカニズムによる公平なワクチン配布の約束は履行されなかった。豊かな国々がワクチンを独占し、低中所得国の人々がワクチンを入手できなくなった。主要なワクチンメーカーは、知的所有権すなわち製造特許のシェアを拒んだ。このことがなければ、多くの国でワクチンを製造でき多くの人々の命を救えたはずである。

WHOが立案中の条約案は、この様な非道な行いが繰り返されないようにする仕組みを含んでいる。しかし、以前本誌が主張したように、国際パンデミック条約を作っただけで、高所得国が約束を守るようになるという保証はない。

## 見返りのあるシェアが必要

条約草案では、パンデミックの一定期間ワクチン特許の開放（シェア）を要求している。さらに貧しく病弱な人々にワクチンが行き届くように、製造されたワクチンの5分の1をWHOに付託することを求めている。その際、価格と契約の公開を義務付けるとしている。

今回のパンデミックでこれらのことは実行されず、製薬企業の言い値が押し付けられてきたためである。

ウイルスの遺伝子配列データの公開と共有も重要であるとする条項案もある。

先月、WHOは中国当局に、遺伝子配列データ、感染者数、重症者数、ワクチン接種率などのデータを公開するよう要求した。

また草案では、多くの低所得国がデータを公開（シェア）したことを踏まえて、それによってもたらされたメリットが低所得国に提供されるべきだとしている（貧しい国々が変異株サーベイランスデータをシェアしたことで、対策が進んだのだから、先進国はこれらの国々に相応のベネフィットを提供（シェア）すべきだという事だろう：松崎）。

これらの点はすべて必要なことであり、科学者とキャンペーン組織の支持を得ることができる。

しかし、研究者らは、各国政府が条約に調印しても、それが実施される保証がないことを憂慮している。WHOは締約国会議によって、実施を促進する方針である。

しかし、締約国会議の運営には費用が掛かるため、慢性的に資金不足となっているWHOにとってはさらに負担となるだろう。また、締約国会議ベースでは対策の決定に時間がかかる。これは気候変動条約や生物多様性に関する条約などで経験済みの問題である。

最大の問題は、200以上の国と地域に加えて、数万人の傍聴者とロビイストの参加するフォーラムを行っても、少数の高所得国がウンと言わなければ、どのような対策や提言も実現されないという現実を直視する必要がある。

気候変動条約の締約国会議決議について国際法上の順守義務があるにもかかわらず、二酸化炭素削減目標が誠実に守られてこなかったと言う歴史がそれを物語っている。

WHOは、条約で定められた資金提供、特許開放、ワクチン提供状況を定期的に報告する何らかのモニタリングシステムを作ることを国々に要請している。

しかし、条約制定に向けた交渉チームに対して、別のやり方で合意を達成する道を探るよう指示を行っている。国際条約のインパクトについて研究している専門家に、これ以外の有効な方法がないかどうかを相談することも可能だろう。

今回の国際パンデミック条約に関するWHOの素案を見ると、新型コロナパンデミックで引き起こされた最悪の誤りは繰り返さないという決意が伝わる。

また、各国政府と製薬企業に対して、公共的資金による研究で得られたテクノロジーとワクチンを透明性を持ってすべての人々とシェアするように働きかけようとしている意志がうかがえる。

もしこれがコロナパンデミックの時に実現していたなら、このパンデミックはずっと前に収束していただろう。

今回の素案は1年以内に最終稿として、決定されるだろう。様々な意見が出されて、最終的内容は相当の骨抜きを免れないだろう。

研究者が論文を準備するように、パンデミック条約を推進する人々は、キャンペーンにまい進するだろう。

だが、条約合意のために必要なプロセスの重要性は、下手をするとすぐ忘れ去られてしまう。

どのような仕組みで条約を作り上げるかは、条約の中身と同じく重要である。

WHOと各国関係者は、素案に多くの必要な対策が盛り込まれたとしても、完全実施の保証がなければ、何の役にも立たないことを認めなければならない。